

JDC

NEWSLETTER

Japan Debate Conference

Vol. 1 No. 1 December 20, 1986

よりよいディベート教育に向けて

理事長 松本 茂

日本で初めて英語ディベート大会が開催されてから40年がたとうとしています。この間に大会の数もふえ、各大会の規模も拡大してまいりました。社会的にもディベートという言葉や概念が認知されるようになってまいりましたのは誠に喜ばしいかぎりです。

ディベートの日米交流も盛んになり、日本英語コンテスト・スピーチ協会(JEFA)―米国スピーチ・コミュニケーション学会(SCA)の交換プログラムを筆頭にいくつかのプログラムが存在するようになりました。また、個人的にも日本人がアメリカの大学のコーチを務めたり、ディベーターとして参加することもさほど珍しいことではなくなりました。

このような状況のもと、ここ3〜4年アメリカのいわゆるNDT(National Debate Tournament)スタイルのディベートに影響され、日本のディベートは大きく変貌をとげました。それに伴い、ジャッジ・指導者が減少および若年化し、東京とその他の地域との差(ディベート能力と情報量など)がさらに拡大し、プロポジション設定が難しくなるなど多くの問題も抱えるようになりました。

そこで、これらの問題を解消すべく、ディベート大会を主催する団体のアドバイザーなど有志が、本年1月に本協議会設立に向けて初めての会合をもちました。そして、(1)全国統一プロポジションの設定、(2)国際交歓ディベート・プログラムの推進、(3)ディベートに関連する研究活動の推進を3つの柱として日本ディベート協議会(Japan Debate Conference)が3月9日に正式発足いたしました。これは、日本ディベート界の新しく、かつまた大きな第一歩であると自負しております。

発足以来、本協議会は全国統一プロポジションの設定に成功し、日米交歓ディベート・プログラムをJEFAより引き継ぐなど着実に活動を続けてまいりました。また、今月現在個人会員67名、団体会員8団体と規模のうえでも急成長を遂げました。

これら本年の活動を基礎として、来年はウサギのごとく本協議会も大きく飛躍できれどと思っております。特にJDCとして初めて開催します『日米交歓ディベート'87年度全米代表チーム日本遠征』を成功させるべく努力してまいりたいと思っております。会員諸氏のご協力を賜りたくお願い申し上げます。(1986年12月15日)

日米交歓ディベート '87年度全米代表チーム 日本遠征

主催：日本ディベート協議会(JDC)
米国スピーチ・コミュニケーション学会(SCA)
後援：(株)日本翻訳家養成センター

期日：1987年5月下旬〜7月上旬(予定)
来日メンバー：コーチ1名、ディベーター2名

ち1回は大阪、1回は福岡)、次のような事項を審議、決定しました。

I. 会員の承認(12月6日現在)

a) 個人会員―67名を承認

b) 団体会員―8団体を承認

NAFA(全日本英語辯論協会)

NIEF(名古屋地区大学ESS連盟)

KJDL(関東ジュニア・ディベート連盟)

TAF(東北英語辯論協会)

上智大学 Invitational Debating Tournament

武蔵工業大学(MITESS) Debating Contest

神戸商科大学 Invitational Debate Contest

福岡大学 Nanakuma Trophy Debating Tournament

現在、新会員を募集中です。特に関東以外の個人・団体のより多くの参加をお待ちしています。JDC事務所まで御連絡下さい。

II. 新理事・新担当の任命と承認

a) 新理事

面矢和彦理事が、都合により、理事を辞任したため、新しく、山田英二氏(上智大学ESS OB、名古屋NIEF顧問)を新理事として承認しました。

b) 新担当

1. 会報担当―井上奈良彦副理事長、JDCの活動報告、及び、会員間の交流を深めるため、定期的な会報の作成を担当します。

2. 会計担当―長浦尚志常務理事。(日米交歓ディベートの資金運営、及び、寄付金の管理などJDCの会計全般を担当します。)

III. 委員会の設立と承認

日本のディベート活動促進のため必要と思われる次の5つの委員会を設立しました。()内は委員名、筆頭者が委員長です。

a) プロポジション委員会(中沢、北野、上祐、蟹池)

b) トーナメント・マネージメント委員会(北野、Howell、長浦、松本、上祐、中沢)

c) 日本のディベートの歴史調査委員会(松本、Howell、井上、中沢)

d) 関西ディベート振興対策委員会(森田、鈴木、上野、佐藤、鮎川)

e) 日米交歓ディベート実行委員会(松本、Howell、立山、中沢)

以上が主な理事会の審議決定事項です。詳細については、JDC事務所の方にお問い合わせ下さい。(中沢美依)

委員会紹介

各委員会の方からの原稿を編集担当の方で一部変更して掲載しました。

プロポジション委員会

今年春に発足した本委員会は、会員の投票により、全国統一プロポジションを決定する新しいシステムをとり入れ、その活動を開始しました。今年秋のプロポジション決定の経過と結果については、すでに皆様へ御報告したとおりです。

来年春のプロポジションについては、去る12月12日に第一回の会合をもち、次のような点を審議しました。

(1) 来春は日米交歓ディベートがあることから、できるだけ国際的な問題をとりあげる。

(2) 来年1月末までに委員会案をまとめ、会員の投票で最終決定をし、2月の中旬には来春のプロポジションを正式発表する。(中沢美依)

トーナメント・マネージメント委員会

本委員会は、トーナメントの開催、運営等に関する調整、アドバイスをを行うことを目的とします。現在の主な協議事項は以下の通りです。

理事会報告

本会発足以来、夏休みを除き、およそ1回の割合で理事会を開き(う

(1) プロポジション発表の手順等に関するガイドラインの作製。

過去、プロポジション発表の方法が不備であったためにトーナメントの運営・公平な試合の開催に障害をきたした事例が散見されました。そこで本委員会ではプロポジション発表に関する適正な手順・方法に関する目安を設定しようと考えています。例えば、ジャッジへの通知方法、パラメーターの扱い方・決め方についてなどです。これはプロポジション委員会と合同で議論したいと思いを。

(2) トーナメントにおける表彰。

30~80校も出場校がしのぎを削るトーナメントにおいて、表彰されるのは上位4チームのみで、ベスト8になっても何も表彰されないというのはあまりである、というnaiveな発想からの提案です。例えば最終日に残ったチームには賞状を与えるなどして、より多くのディベーターが表彰され、さらにはディベートをする動機を高めようというのが狙いです。

(3) トーナメント運営マニュアル。

学生のトーナメント・コミッティーは年々変わるため、ある年良い方法が考えられても翌年にも伝えられるとは限りません。このプロジェクトはトーナメント運営に関するノウハウの集積を狙ったものです。例えば、power matchingの方法、NAFAで使われているジャッジ偏差補正の野口近似的の公開などを考えています。

さらに、トーナメントへのコンピューター導入を促進し、運営の遅れをなくすることも将来の課題と考えています。(北野宏明)

日本のディベートの歴史調査委員会

本委員会は、日本のディベート教育の変遷をまとめあげることが目的としております。とても広範囲にわたりますので、まずはIntercollegiate Debateにしぼり、資料調査を開始しました。会員の皆様の中で何かよい資料をお持ちの方は、本委員会にお貸しいただければ幸いです。(松本 茂)

関西ディベート振興対策委員会

(United Support of Judges for Kansai 略称: USJ for Kansai)

本委員会設立の背景は、現状の大学生のディベート活動では、ジャッジあるいはコーチの不足が最大の問題点となっていることです。多くのESSメンバーが卒業後も大会審査員等の形で協力してくれるとはいえず、関東を除くと、まだまだ絶対数が不足しているところがほとんどです。そこで、そうした地域の学生のニーズやウォンツを吸い上げ、応えていくことが目的でまず関西に設立されたのがUSJです。

活動内容は、通常の大会審査員活動に加えて、大学間の練習試合での審査員、最新のディベート資料の配布などを実施してきました。今後も、

(1) 大学間の練習試合の活発化、(2) 全関西地区予選制の実現を目標に、積極的に活動していきたいと思っています。(鈴木 健)

日米交歓ディベート実行委員会

本委員会は、『日米交歓ディベート '87年度全米代表チーム日本遠征』の企画・運営を担当します。

このツアーは、日本ディベート協議会(JDC)と米国スピーチ・コミュニケーション学会(SCA)が主催し、(株)日本翻訳家養成センターに単一後援団体として全面的にバックアップしていただきます。

今のところ、1987年5月末~7月初めをツアー期間と予定しております。今回はコーチ1名とディベーター2名が来日し、全国をまわります。

ディベートの開催権については、(1) JDC加盟団体を優先し、(2) 地域性を考慮し、(3) 前回の実績を考慮して決定していく方針です。

また、前回までの反省にたつて、各連盟や大学が開催するディベートは、Tournament StyleだけでなくPublic Debate Styleを奨励し、広く一般の方々にも観覧していただきたく思っております。また、前回までは、ディベート2試合とLectureというのが平均的内容でした。しかし、今回はGroup Work Sessionを奨励しアメリカ人ディベーターと日本人学生たちのインフォーマルなレベルで交流をはかっていきたいと考えています。(松本 茂)

会員のディベート関係著書・論文等

(1) 蟹池陽一・北野宏明 他『現代ディベート通論』増訂版
全日本英語討論協会 1986.

(2) Louis Levi, "Students Appear To Be Lacking In Debate Skills." The Daily Yomiuri, October 30, 1986, p. 7.

(3) Shigeru Matsumoto, "Students Still Learn Much From Debate," The Daily Yomiuri, November 20, 1986, p. 7.

全国大会結果

地方予選を通じて、全国100校近い大学が参加する春と秋の学生ディベート決勝大会の結果をお知らせします。

(1) 第12回東西対抗英語ディベート大会が6月14・15日に大阪経済大学で開かれ、東西の代表各8団体が参加しました。その結果、昭和女子大学ESS(湯浅悦代、石塚美佳)が優勝し、準優勝が上智大学ESS(長谷川克之、井川明子)、第3位が、横浜国立大学ESS(廣谷岳彦、竹村 円)と青山学院大学ESS(村上秀樹、原 章)と決まりました。

(2) 第14回全日本ディベート大会本戦が11月23・24日に大東文化大学で開かれ、予選を勝ち残った32チームが内閣府総務大臣賞等を争いました。優勝は早稲田大学ESA(Aチーム:池谷 東、飯島 剛)、準優勝に慶応大学ESS(Aチーム:高木智浩、牧山摩佐人)、第3位に神戸商科大学ESS(Aチーム:木谷早苗、東 直子)と東京工業大学ESS(Bチーム:大沼 明、萩原宗一郎)がそれぞれ選ばれました。尚、優秀ディベーターとして、1位 高木智浩(慶応大) 2位 木谷早苗(神戸商科大) 3位 大沼 明(東京工業大)の3名が表彰されました。

会計担当より

慈善一養老院に入っている自分の祖父の救済に役立つように5ドルの金を寄付すると同時に、その行為を公にすること。(A. ピアス『悪魔の辞典』より)

御承知のように本会では会費を頂いておりません。今までのところ会員への通信費等すべてHovel1副理事長の御好意に甘えて参りましたが、今後、日米交歓ディベートをはじめとする本会の活動を円滑に進めて行く上で独自の財源が是非とも必要です。つきましては、会員の皆様の御協力をお願いしたく存じ、一口2,500円の慈善一御寄付を募らせて頂きます。皆様の御好意を公にされるのも結構ではないかと存じます。日本のディベート活動発展のため何とぞ宜しくお願い致します。尚、すでに沢 敏子様より5,000円の御寄付を頂きましたことを御報告し、お礼申し上げます。(長浦尚志)

振込先: 第一勧業銀行 新宿西口支店 普通 1064878
名義: 日本ディベート協議会 会計担当 長浦尚志

編集担当より

初めての会報ということで、理事の原稿が中心になりました。年末の忙しい時期に執筆していただきありがとうございます。次回からは、一般の会員の方からも記事をいただき、より充実した会報にしていきたいと存じます。尚、私事ですが、1月12日から1年間ハワイのEast-West Centerで研修させて頂くことになりましたので、次回の会報の編集はどなたかに代わっていただくことになると思います。会報上の記事などは事務所の方へお送り下さい。(井上奈良彦)

JDC NEWSLETTER, Vol. 1, No. 1 (December, 20, 1986)

日本ディベート協議会通信 第1巻 第1号

昭和61年12月20日発行

編集・発行 日本ディベート協議会

代表者 松本 茂

発行所 日本ディベート協議会事務所

〒102 東京都千代田区紀尾井町7-1

S. J. ハウス 内